

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社スマートドライブ

【英訳名】 SmartDrive inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 烈

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03-6712-3975 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 高橋 幹太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03-6712-3975 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 高橋 幹太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	820,373	1,070,075	1,709,054
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,742	69,878	26,796
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	54,007	68,927	28,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,709	68,770	29,197
純資産額 (千円)	451,262	580,191	489,500
総資産額 (千円)	1,456,816	1,616,935	1,507,978
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	9.00	11.09	4.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	10.51	-
自己資本比率 (%)	30.4	34.9	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,481	21,234	107,325
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,977	84,888	113,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,270	14,547	347,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,052,032	879,434	971,167

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	1.04	12.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2022年10月20日付で普通株式1株につき30株の分割を行っておりますが、第10期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。
3. 第10期及び第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変動はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、家計の所得環境の緩やかな改善に基づく個人消費の持ち直しや、高水準の企業収益に支えられた設備投資の増加など内需主導で緩やかな回復基調が見られるものの、世界的な物価上昇に伴うインフレ圧力等の影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、人手不足の深刻化を背景に省力化などに向けたデジタル投資の活発化、生産拠点の国内回帰、事業の付加価値向上等のためのIT・IOT・AI等への投資ニーズの増加、安定的な業務継続のための社内のDX推進は今後も加速していくものとみられます。

そのような状況下で、当社グループでは、引き続き国内フリートオペレーター事業として様々な事業規模・事業セクターの顧客企業向けにSaaS型車両管理サービスの提供や走行データ等の分析解析サービスの提供、顧客企業が保有するデータの利活用提案・DX推進を行いました。

また、国内アセットオーナー事業として、データを活用した新たな事業モデルの構築を図るリース会社や自動車メーカー、保険会社との間で、エンドユーザー（リース会社や自動車メーカーが持つ法人顧客）に向けてテレマティクスサービスの提供・導入支援や当社データプラットフォームやデータ分析解析サービスの提供を行うなど、当社既存サービスのOEM提供や共同での顧客開拓・拡販を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,070,075千円、営業利益は71,112千円、経常利益は69,878千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,927千円となりました。

b. 財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ108,956千円増加し、1,616,935千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より42,744千円増加し、1,434,731千円となりました。これは主に現金及び預金が91,732千円減少した一方、売掛金が59,501千円増加、棚卸資産が52,208千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より66,212千円増加し、182,203千円となりました。主に、ソフトウェアが53,563千円、ソフトウェア仮勘定が11,442千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,266千円増加し、1,036,744千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より18,266千円増加し、506,744千円となりました。これは主に未払法人税等が12,570千円減少した一方、契約負債が39,378千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ90,690千円増加し、580,191千円となりました。これは主に、四半期純利益68,927千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は34.9%となっております。また、2023年12月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金326,530千円、資本準備金219,582千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補に充当しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91,732千円減少し、879,434千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加及び棚卸資産の増加により、21,234千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得による支出により、84,888千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新株予約権の行使による株式の発行による収入により、14,547千円の収入となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,211千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,223,440	6,224,310	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
計	6,223,440	6,224,310	-	

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年2月5日 (注)1	普通株式 4,950	普通株式 6,217,980	1,961	340,723	1,961	696,133
2024年2月6日 (注)2		普通株式 6,217,980	326,530	14,193	219,582	476,550
2024年2月7日～ 2024年3月31日 (注)1	普通株式 5,460	普通株式 6,223,440	2,166	16,359	2,166	478,717

(注)1 . 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2 . 2023年12月22日開催の定時株主総会決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金を326,530千円(減資割合97.0%)、資本準備金を219,582千円(減資割合31.7%)減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社OMU	東京都千代田区有楽町1丁目1-2 日比谷三井 タワー12階	3,000,000	48.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	694,800	11.16
TJ2015.FUND LP	c/o Intertrust Corporate Service (Cayman) Limited, One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	457,500	7.35
Monoful Pte. Ltd.	8 MARINA VIEW#07-04 ASIA SQUARE TOWER1 018960 SINGAPORE	400,020	6.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	239,600	3.84
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	128,400	2.06
INNOVATION GROWTH FUND I L.P.	P.O.BOX 309 UGLAND HOUSE,SOUTH CHRCH STREET,GEORGE TOWN,KY1-1104 CAYMAN ISLANDS	112,500	1.80
住友三井オートサービス株式 会社	東京都新宿区西新宿3丁目20 2号	56,250	0.90
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南1丁目7 1	46,890	0.75
三菱UFJキャピタル5号投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目3 4	37,480	0.60
計		5,173,440	83.13

(注)1 . 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,218,500	62,185	内容については「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」 に記載しております。
単元未満株式	普通株式 4,940	-	-
発行済株式総数	6,223,440	-	-
総株主の議決権	-	62,185	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が 91株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,167	889,434
売掛金	288,501	348,003
棚卸資産	¹ 57,901	¹ 110,110
その他	67,841	90,177
貸倒引当金	3,425	2,994
流動資産合計	1,391,987	1,434,731
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,684	6,891
有形固定資産合計	5,684	6,891
無形固定資産		
ソフトウェア	82,295	135,859
ソフトウェア仮勘定	23,548	34,990
無形固定資産合計	105,844	170,850
投資その他の資産		
その他	4,462	4,462
投資その他の資産合計	4,462	4,462
固定資産合計	115,991	182,203
資産合計	1,507,978	1,616,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,984	69,052
未払金	92,578	86,061
未払法人税等	13,715	1,145
契約負債	259,102	298,480
その他	78,096	52,004
流動負債合計	488,477	506,744
固定負債		
長期借入金	530,000	530,000
固定負債合計	530,000	530,000
負債合計	1,018,477	1,036,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,530	16,359
資本剰余金	691,940	478,717
利益剰余金	547,736	67,303
自己株式	170	216
株主資本合計	480,563	562,163
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,529	1,372
その他の包括利益累計額合計	1,529	1,372
株式引受権	-	5,343
新株予約権	7,408	11,312
純資産合計	489,500	580,191
負債純資産合計	1,507,978	1,616,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	820,373	1,070,075
売上原価	270,997	382,123
売上総利益	549,376	687,952
販売費及び一般管理費	¹ 586,700	¹ 616,839
営業利益又は営業損失()	37,323	71,112
営業外収益		
受取利息	4	4
為替差益	-	99
補助金収入	11,205	-
雑収入	355	339
営業外収益合計	11,564	443
営業外費用		
支払利息	2,127	1,676
為替差損	395	-
株式交付費	8,439	-
上場関連費用	17,020	-
営業外費用合計	27,983	1,676
経常利益又は経常損失()	53,742	69,878
特別利益		
新株予約権戻入益	-	193
特別利益合計	-	193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53,742	70,072
法人税、住民税及び事業税	265	1,145
四半期純利益又は四半期純損失()	54,007	68,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	54,007	68,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	54,007	68,927
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	298	156
その他の包括利益合計	298	156
四半期包括利益	53,709	68,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,709	68,770
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53,742	70,072
減価償却費	3,962	22,085
株式報酬費用	-	7,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	141	430
受取利息及び受取配当金	4	4
補助金収入	11,205	-
支払利息	2,127	1,676
売上債権の増減額(は増加)	30,831	59,501
棚卸資産の増減額(は増加)	15,108	52,208
仕入債務の増減額(は減少)	37,008	24,067
契約負債の増減額(は減少)	1,910	39,378
未収消費税等の増減額(は増加)	8,271	-
未払金の増減額(は減少)	21,649	9,926
未払消費税等の増減額(は減少)	16,265	27,151
上場関連費用	14,350	-
株式交付費	8,439	-
新株予約権戻入益	-	193
その他	13,251	32,702
小計	84,023	17,272
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	2,127	1,676
補助金の受取額	11,205	-
法人税等の支払額	530	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,481	21,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,935	2,746
無形固定資産の取得による支出	51,042	82,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,977	84,888

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,000	-
株式の発行による収入	435,666	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,000	12,422
新株予約権の発行による収入	-	2,170
自己株式の取得による支出	44	45
その他	14,350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,270	14,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,110	91,732
現金及び現金同等物の期首残高	844,922	971,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,052,032	1 879,434

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
商品及び製品	53,179千円	110,110千円
仕掛品	4,722千円	-千円
原材料	0千円	0千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
給料及び手当	302,244千円	297,273千円
外注費	49,525千円	69,257千円
広告宣伝費	65,183千円	76,809千円
貸倒引当金繰入額	141千円	2,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金	1,062,032千円	889,434千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000 "	10,000 "
現金及び現金同等物	1 1,052,032千円	1 879,434千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

- 1 株主資本の著しい変動

当社は、2022年12月15日に東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。上場にあたり、2022年12月14日を払込期日とする公募による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ135,648千円増加しております。

また、2023年1月17日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ86,404千円増加しております。

結果として、前第2四半期連結会計期間末において、資本金が329,553千円、資本剰余金が684,963千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

- 1 株主資本の著しい変動

当社は、今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とすること、及び更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進するため、資本金及び資本準備金の額の減少(減資)並びにその他資本剰余金の処分(繰越利益剰余金の欠損填補)を実施いたしました。これにより、資本金を326,530千円減少、資本準備金を219,582千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金546,112千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

結果として、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が16,359千円、資本剰余金が478,717千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モビリティDX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	モビリティDX事業			合計
	国内F0事業	国内A0事業	海外モビリティDX事業	
一時点で移転される財又はサービス	251,367	107,312	1,985	360,666
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	341,996	116,613	1,097	459,707
顧客との契約から生じる収益	593,364	223,926	3,083	820,373
外部顧客への売上高	593,364	223,926	3,083	820,373

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	モビリティDX事業			合計
	国内F0事業	国内A0事業	海外モビリティDX事業	
一時点で移転される財又はサービス	455,216	29,613	5,170	490,001
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	464,109	104,728	11,236	580,074
顧客との契約から生じる収益	919,326	134,341	16,407	1,070,075
外部顧客への売上高	919,326	134,341	16,407	1,070,075

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	9.00円	11.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	54,007	68,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損 失() (千円)	54,007	68,927
普通株式の期中平均株式数(株)	6,001,277	6,212,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	10.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	348,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権11種類(新株予 約権の数19,893個)	2023年12月22日取締役会決 議による第15回新株予約権 新株予約権の数 620個 (普通株式 62,000株)

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 2022年10月20日付で普通株式1株につき30株の分割を行っておりますが、第10期連結会計年度の期首に当該
株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社スマートドライブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スマートドライブの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スマートドライブ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。